統一的な基準による令和３年度財務書類

（１）貸借対照表（令和4年3月31日現在）

【様式第1号】

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,499,430,319	固定負債	3,081,834,396
有形固定資産	6,102,043,435	地方債	1,251,693,534
事業用資産	5,581,717,655	長期未払金	−
土地	1,196,846,053	退職手当引当金	1,830,140,862
立木竹	−	損失補償等引当金	−
建物	10,186,438,937	その他	−
建物減価償却累計額	−6,103,280,443	流動負債	627,130,911
工作物	7,114,083,327	1年内償還予定地方債	451,374,696
工作物減価償却累計額	−6,812,370,219	未払金	−
船舶	−	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−	前受金	415,800
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	164,985,344
航空機	−	預り金	10,355,071
航空機減価償却累計額	−	その他	0
その他	−	負債合計	3,708,965,307
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	−	固定資産等形成分	7,561,218,694
インフラ資産	−	余剰分（不足分）	−3,656,806,556
土地	−		
建物	−		
建物減価償却累計額	−		
工作物	−		
工作物減価償却累計額	−		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	−		
物品	3,014,038,938		
物品減価償却累計額	−2,493,713,158		
無形固定資産	−		
ソフトウェア	−		
その他	−		
投資その他の資産	1,397,386,884		
投資及び出資金	−		
有価証券	−		
出資金	−		
その他	−		
投資損失引当金	−		
長期延滞債権	−		
長期貸付金	−		
基金	1,397,386,884		
減債基金	−		
その他	1,397,386,884		
その他	−		
徴収不能引当金	−		
流動資産	113,947,126		
現金預金	52,158,751		
未収金	−		
短期貸付金	−		
基金	61,788,375		
財政調整基金	61,788,375		
減債基金	−		
棚卸資産	−		
その他	−		
徴収不能引当金	−	純資産合計	3,904,412,138
資産合計	7,613,377,445	負債及び純資産合計	7,613,377,445

鳥取県西部広域行政管理組合

（２）行政コスト計算書

【様式第2号】

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位:円）

科目	金額
経常費用	4,402,224,107
業務費用	4,331,148,627
人件費	2,569,532,217
職員給与費	2,124,503,862
賞与等引当金繰入額	164,985,344
退職手当引当金繰入額	258,320,811
その他	21,722,200
物件費等	1,751,508,943
物件費	1,137,532,731
維持補修費	154,331,368
減価償却費	459,644,844
その他	－
その他の業務費用	10,107,467
支払利息	6,707,565
徴収不能引当金繰入額	－
その他	3,399,902
移転費用	71,075,480
補助金等	67,512,364
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	3,563,116
経常収益	88,169,584
使用料及び手数料	48,754,194
その他	39,415,390
純経常行政コスト	4,314,054,523
臨時損失	160,426
災害復旧事業費	－
資産除売却損	160,426
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	630,624
資産売却益	630,624
その他	－
純行政コスト	4,313,584,325

鳥取県西部広域行政管理組合

（３）純資産変動計算書

【様式第3号】

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位:円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,952,837,957	8,051,835,053	-4,098,997,096
純行政コスト（△）	-4,313,584,325		-4,313,584,325
財源	4,265,158,506		4,265,158,506
税収等	4,222,631,256		4,222,631,256
国県等補助金	42,527,250		42,527,250
本年度差額	-48,425,819		-48,425,819
固定資産等の変動（内部変動）		-490,616,359	490,616,359
有形固定資産等の増加		103,700,443	-103,700,443
有形固定資産等の減少		-459,805,276	459,805,276
貸付金・基金等の増加		133,742,356	-133,742,356
貸付金・基金等の減少		-268,253,882	268,253,882
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-48,425,819	-490,616,359	442,190,540
本年度末純資産残高	3,904,412,138	7,561,218,694	-3,656,806,556

鳥取県西部広域行政管理組合

（４）資金収支計算書

【様式第4号】

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,932,768,871
業務費用支出	3,861,693,391
人件費支出	2,559,721,825
物件費等支出	1,291,864,099
支払利息支出	6,707,565
その他の支出	3,399,902
移転費用支出	71,075,480
補助金等支出	67,512,364
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	3,563,116
業務収入	3,808,964,534
税収等収入	3,706,339,700
国県等補助金収入	14,455,250
使用料及び手数料収入	48,754,194
その他の収入	39,415,390
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	−123,804,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	237,442,799
公共施設等整備費支出	103,700,443
基金積立金支出	133,742,356
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	311,954,325
国県等補助金収入	28,072,000
基金取崩収入	268,253,882
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	1,046,430
その他の収入	14,582,013
投資活動収支	74,511,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	538,023,543
地方債償還支出	538,023,543
その他の支出	－
財務活動収入	561,709,543
地方債発行収入	60,000,000
その他の収入	501,709,543
財務活動収支	23,686,000
本年度資金収支額	−25,606,811
前年度末資金残高	67,410,491
本年度末資金残高	41,803,680

前年度末歳計外現金残高	10,790,335
本年度歳計外現金増減額	−435,264
本年度末歳計外現金残高	10,355,071
本年度末現金預金残高	52,158,751

鳥取県西部広域行政管理組合

注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

⑵　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	6年～60年
物品	2年～17年

⑶　引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

②　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑷　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が　1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑸　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳥取県西部広域行政管理組合資金管運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑹　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3　重要な後発事象

該当はありません。

4　偶発債務

該当はありません。

5　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　繰越事業に係る将来の支出予定額

24,303千円

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

・範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

・内訳

事業用資産		11,893千円	（236,967千円）
土地	旧し尿処理施設（旧白浜浄化場）	1,190千円	（66,928千円）
建物・工作物	旧し尿処理施設（旧白浜浄化場）	10,703千円	（170,039千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の（236,967千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

⑶　行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

⑷　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑸　資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△177,097千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,750,039千円	4,708,235千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△67,410千円	0千円
資金収支計算書	4,682,629千円	4,708,235千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△123,804千円
投資活動収入の国県等補助金収入	28,072千円
投資活動収入のその他の収入	14,582千円
財務活動収入のその他の収入	501,709千円
減価償却費	△459,645千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	21,047千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△30,857千円
資産除売却益（損）	470千円
純資産変動計算書の本年度差額	△48,426千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　2,500,000千円
一時借入金に係る利子額　　0千円

【様式第５号】

附属明細書

１　貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	18,497,368,317	－	－	18,497,368,317	12,915,650,662	302,089,718	5,581,717,655
土地	1,196,846,053	－	－	1,196,846,053	－	－	1,196,846,053
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	10,186,438,937	－	－	10,186,438,937	6,103,280,443	254,642,030	4,083,158,494
工作物	7,114,083,327	－	－	7,114,083,327	6,812,370,219	47,447,688	301,713,108
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	3,001,243,263	103,700,443	90,904,768	3,014,038,938	2,493,713,158	157,555,126	520,325,780
合計	21,498,611,580	103,700,443	90,904,768	21,511,407,255	15,409,363,820	459,644,844	6,102,043,435

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	－	－	771,319,174	1,890,466,244	－	1,839,059,655	1,080,872,582	5,581,717,655
土地	－	－	223,008,156	91,317,660	－	470,441,347	412,078,890	1,196,846,053
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	548,311,016	1,552,268,244	－	1,320,140,863	662,438,371	4,083,158,494
工作物	－	－	2	246,880,340	－	48,477,445	6,355,321	301,713,108
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	1,557,294	2,786,499	－	514,846,291	1,135,696	520,325,780
合計	－	－	772,876,468	1,893,252,743	－	2,353,905,946	1,082,008,278	6,102,043,435

③投資及び出資金の明細

該当なし

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額（千円）
財政調整基金	61,788,375	－	－	－	61,788,375	61,824
退職積立基金	1,397,386,884	－	－	－	1,397,386,884	1,397,387
うなばら荘基金	－	－	－	－	－	－
合計	1,459,175,259	－	－	－	1,459,175,259	1,459,211

⑤貸付金の明細

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

該当なし

⑦未収金の明細

該当なし

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	369,550,684	88,122,564	－	38,300,000	196,779,684	65,599,000	－	－	－	68,872,000
一般単独事業	838,836,210	172,671,300	－	131,680,230	596,573,980	70,440,000	－	－	－	40,142,000
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	464,458,000	182,396,000	－	－	464,458,000	－	－	－	－	－
その他	30,223,336	8,184,832	－	5,600,000	21,600,336	3,023,000	－	－	－	－
合計	1,703,068,230	451,374,696	－	175,580,230	1,279,412,000	139,062,000	－	－	－	109,014,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,703,068,230	1,703,068,230	－	－	－	－	－	－	0.33%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,703,068,230	451,374,696	483,576,352	342,186,182	167,977,000	109,436,000	148,518,000	－	－	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	186,032,132	164,985,344	186,032,132	-	164,985,344
退職手当引当金	1,799,283,682	258,320,811	227,463,631	-	1,830,140,862
合計	1,985,315,814	423,306,155	413,495,763	-	1,995,126,206

２　行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細　　（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	病院群輪番制病院設備整備事業補助金	鳥取県済生会境港総合病院　（ほか2件）	12,897,000	環境衛生
	計		12,897,000	
その他の補助金等	病院群輪番制病院運営費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院（ほか7件）	29,862,000	環境衛生
	病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院（ほか1件）	1,814,000	環境衛生
	研修負担金	公益財団法人鳥取県建設技術センター（ほか2件）	82,070	総務
	研修負担金	一般社団法人鳥取県労働基準協会西部支部（ほか4件）	241,730	環境衛生
	研修負担金	鳥取県消防学校（ほか16件）	13,198,401	消防
	会費	日本環境斎苑協会（ほか3件）	172,000	環境衛生
	会費	全国消防長会（ほか13件）	860,300	消防
	事業負担金	古峠山電波施設連絡道路管理組合（ほか1件）	1,431,689	消防
	事業負担金	株式会社新日本海新聞社（ほか1件）	654,720	総務
	事業負担金	公益社団法人全国都市清掃会議（ほか1件）	68,140	環境衛生
	光熱水費等負担金	米子市	2,626,806	総務
	光熱水費等負担金	米子市	204,508	福祉
	行政不服審査会負担金	鳥取県	24,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町岸本区	60,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町口別所区	60,000	環境衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	87,000	総務

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	16,000	福祉
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	95,000	環境衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	1,053,000	消防
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	102,000	総務
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	12,000	福祉
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	90,000	環境衛生
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	1,800,000	消防
	計		54,615,364	
合計			67,512,364	

３　純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		4,222,631,256
		小計		4,222,631,256
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,072,000
			都道府県等支出金	－
			計	28,072,000
		経常的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	14,455,250
			計	14,455,250
		小計		42,527,250
	合計			4,265,158,506

（２）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,313,584,325	14,455,250	－	3,416,017,650	883,111,425
有形固定資産等の増加	103,700,443	28,072,000	60,000,000	15,628,443	－
貸付金・基金等の増加	133,742,356	－	－	133,742,356	－
その他	－	－	－	－	－
合計	4,551,027,124	42,527,250	60,000,000	3,565,388,449	883,111,425

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	41,803,680
短期投資	-
合計	41,803,680